

平成16年12月期

中間決算短信（連結）

平成16年8月20日

上場会社名 株式会社ソルコム
 コード番号 1987

上場取引所
 本社所在都道府県

東証第二部
 広島県

(URL http://www.solcom.co.jp/)

代表者 代表取締役社長 坂田雅夫

問合せ先責任者 取締役経理部長 内山昭夫

TEL (082) 504-3300

決算取締役会開催日 平成16年8月20日

米国会計基準採用の有無 無

1. 16年6月中間期の連結業績（平成16年1月1日～平成16年6月30日）

(1) 連結経営成績

百万円未満を切り捨てて表示しています。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年6月中間期	21,946	(0.3)	753	(447.9)	904	(190.5)
15年6月中間期	21,872	(7.4)	137	(-)	311	(-)
15年12月期	42,749	(5.4)	1,266	(-)	1,502	(-)

	中間（当期）純利益		1株当たり 中間（当期）純利益		潜在株式調整後 1株当たり中間（当期）純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
16年6月中間期	345	(-)	12	01	-	-
15年6月中間期	303	(-)	10	43	-	-
15年12月期	543	(601.5)	17	54	-	-

(注) 持分法投資損益 16年6月中間期28百万円 15年6月中間期 19百万円 15年12月期 18百万円
 期中平均株式数(連結) 16年6月中間期28,569,623株 15年6月中間期29,085,270株 15年12月期28,957,698株
 会計処理方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間（当期）純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%	円	銭	
16年6月中間期	33,805		23,086		68.3	809	12	
15年6月中間期	33,154		22,347		67.4	770	17	
15年12月期	33,822		22,904		67.7	800	33	

(注) 期末発行済株式数(連結) 16年6月中間期28,533,151株 15年6月中間期29,016,574株 15年12月期28,618,684株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
16年6月中間期	2,807		637		203		6,878	
15年6月中間期	2,092		22		681		4,143	
15年12月期	2,640		525		1,008		4,912	

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 9社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 2社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結（新規）- 社 （除外）- 社 持分法（新規）- 社 （除外）- 社

2. 16年12月期の連結業績予想（平成16年1月1日～平成16年12月31日）

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円	
通期	40,000		850		300	

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 10円 51銭

(注) 業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報にもとづき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社9社、関連会社2社で構成され、電気通信設備、電気設備及び土木に関する建設工事を主とする総合請負業並びにこれらに関連する事業を主な内容とし、更に宅建業、警備業務、OA機器等の販売・リースを行っております。

当社グループの事業に係わる位置づけは次のとおりであります。

建設事業

当社は、主として西日本電信電話株式会社（NTT西日本）発注の電気通信設備工事を施工し、工事の一部を子会社友和工業(株)他5社、関連会社(株)ネオ・セックに発注し施工させております。

販売事業

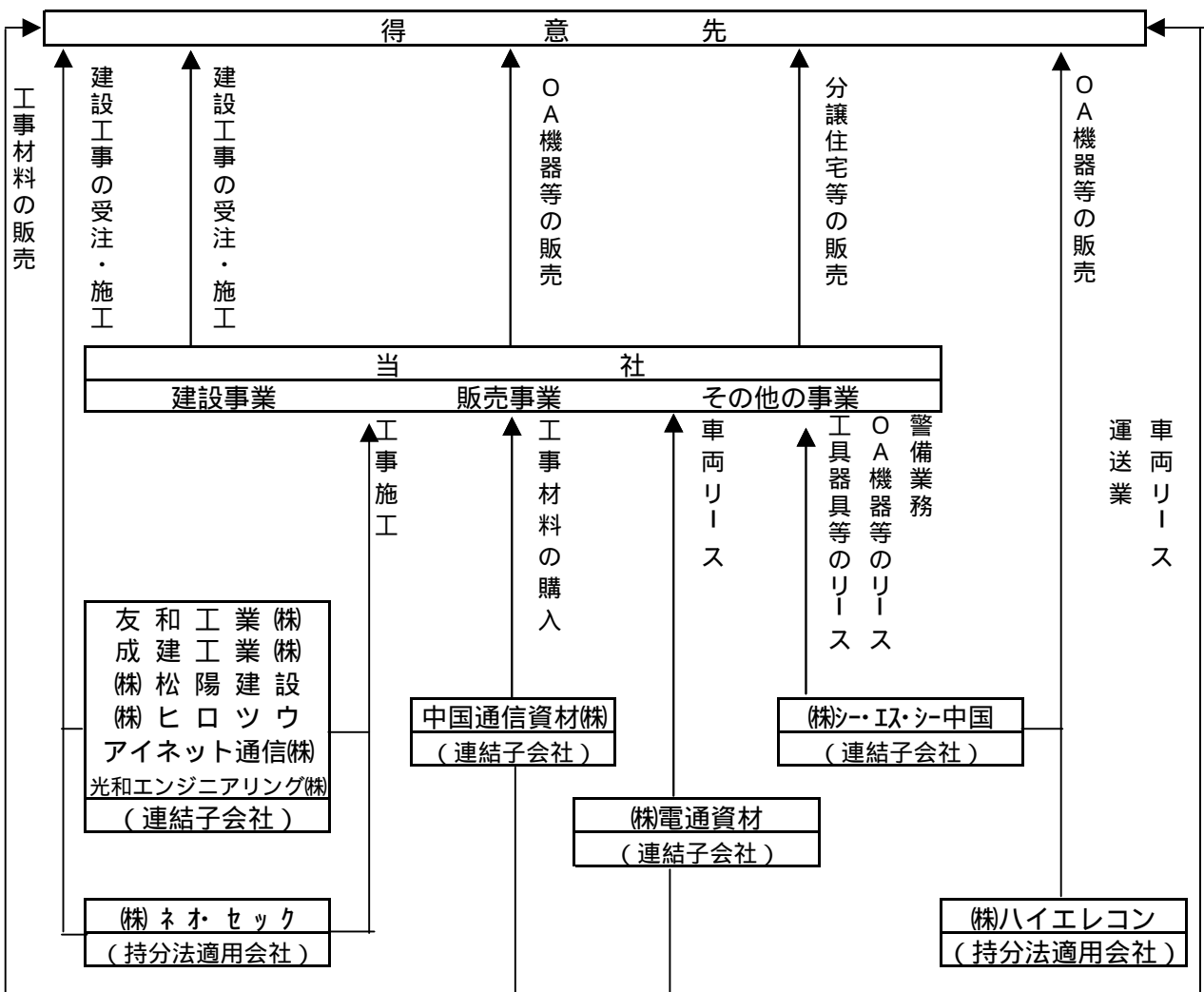
当社のほか、子会社(株)シー・エス・シー中国及び関連会社(株)ハイエレコンがOA機器等の販売並びにソフトウェアの開発・設計・作成・販売を行っております。

また子会社中国通信資材(株)が工事材料の販売を行っております。

その他の事業

当社が宅建事業を行うほか、子会社(株)シー・エス・シー中国がリース業及び警備業を行い、(株)電通資材が運送業及びリース業を行っております。

事業の系統図は、おおむね次のとおりであります。



経営方針

1. 会社の経営の基本方針

当社の企業理念である

- 「お客さまからの信頼」を最優先に、時代の変化に即応し、先進の技術と豊かな創造力により、地域社会の発展に貢献します -

のもと、情報通信ネットワークや情報システムの構築等従来型の事業運営に加え、デジタルネットワーク社会を見据えた新たな分野の事業展開に積極的に取り組み、お客さまから信頼され地域に役立つ存在価値のある会社を目指した事業活動を推進してまいりたいと考えております。

2. 利益配分に関する基本方針

利益配分につきましては、財務体質の強化と事業領域の拡大等に必要な内部留保に努めるとともに、安定した株主配当を継続しておこなうことを基本的な方針としております。

なお、内部留保する資金につきましては、将来の事業展開に備えるとともに、財務基盤の強化を図ることを使途として考えております。

3. 中長期的な経営戦略と対処すべき課題

当社を取巻く非常に厳しい経営環境に対処し経営基盤を強化するため、生産拠点である「現場に着目した改革・改善」を施策の基軸として、

現場力強化に向けた各種改善施策を積極的に推進する。

「地域密着ビジネスの展開」を経営方針の一つの柱として掲げ、現場を基盤としたCS活動や保守サ-ビスなど新たなサ-ビスメニュー-の提供を通じて、ソルコムグループ会社が一体となり、地域のお客さまのニ-ズを積極的に掘起こす。

市場構造の急激な変化に柔軟に対応し、機動的かつ効率的に業務が遂行できる体制への見直し、IT関連など高い成長が見込まれる分野を中心とした経営資源のシフト、各種ツ-ルを活用した業務の効率化・経費の削減等を推進する。

首都圏において、IT時代にふさわしい技術を応用した新たな分野への取り組みを積極的に展開する。

などの他、お客さまの信頼確保と企業経営の原点である安全確保と品質向上については、「過去の事故事例集に学ぶ」・「徹底した対話による安全意識の高揚」を基本に、現場の課題・問題点を把握・解決する仕組みを活用し、事故を撲滅する施策を推進し、業績の向上と社業の発展に努力する所存であります。

4. コ-ポレ-トガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

コ-ポレ-トガバナンスが有効に機能するよう、社外取締役2名、社外監査役2名を招聘し、公正で透明性のある経営を実践しております。

また、昨今、相次ぐお客さま情報漏洩事件の発生に鑑み、当社といたしましてもお客さまの情報の保護、セキュリティ保護の徹底を図るため、昨年「情報セキュリティポリシ-」を制定するとともに「情報セキュリティ委員会」を発足させ、以下のような取り組みを行っております。

不正・不祥事を起こさない意識の醸成と組織風土づくりをするための各種研修会の実施
「情報セキュリティポリシ-」に定めている事項の遵守状況等を確認するセキュリティ監査の実施

経営成績及び財政状態

1. 経営成績

わが国の経済状況につきましては、公共投資は低調に推移しているものの、企業収益の大幅な改善や設備投資の増加等景気は着実な回復を続けています。

当社グループの主な事業領域である情報通信分野では、ニーズの高度化・多様化が進展し、固定電話から移動体通信への移行、電話からIPへの移行が一段と加速するなど固定電話市場は縮退傾向にあり、一方、成長分野であるブロードバンド市場ではADSLや光サービスの拡大に向けた熾烈な競争が繰り広げられています。

一方、当社グループの主たる取引先であります西日本電信電話株式会社（NTT西日本）におかれましては、「光」を中心としたブロードバンドサービスの充実、付加価値の高いソリューションビジネスの提供、レゾナントコミュニケーション環境の実現に向けた投資と既存サービスの品質・信頼性確保に向けた投資を的確で効率的に実施しておられます。

このような状況のなかで、当社グループといたしましてはお客さまと信頼の絆を深め経営基盤を強化するため、生産拠点である「現場に着目した改革・改善」を基軸とし、

現場力強化に向けた、技術力・管理能力向上施策の推進

現場を基盤とした地域密着ビジネスの展開

市場構造の変化に対応した組織改革と効率的業務運営の実践

現場の実態を教訓としたA&A事例集活用による事故の絶滅

等の施策展開に努めています。

また、当上半期の営業活動につきましては、NTTグループ・官公庁・民間企業の情報通信関連設備工事・土木工事・システム開発の受注やOA関連機器等の販売に精力的に取り組んでまいりました。

その結果、官公庁をはじめ民間企業の受注環境が厳しいなか、当上半期における受注高は、312億79百万円、売上高は219億46百万円となりました。

一方、損益面につきましては、工事原価の改善等により、経常利益は9億4百万円、中間純利益は3億45百万円となりました。

セグメント別売上高は建設事業186億67百万円、販売事業26億70百万円、その他の事業6億8百万円となりました。営業利益は、建設事業11億88百万円、販売事業41百万円、その他の事業54百万円となりました。

2. 財政状況

（キャッシュ・フローの状況）

当中間連結会計期間のキャッシュ・フローについては、営業活動により28億7百万円の資金を獲得し、投資活動により6億37百万円、財務活動により2億3百万円の資金を使用した結果、現金及び現金同等物は19億66百万円の増加となり、中間期末残高は68億78百万円（前年同期比166.0%）となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における営業活動により獲得した資金は28億7百万円と前年同期と比べ7億15百万円の増加となりました。これは、未成工事受入金の減少による支出額が5億13百万円（前年同期は増加による収入額1億64百万円）となり、未成工事支出金の減少による収入額が前年同期と比べ1億55百万円減少したものの、税金等調整前中間純利益が7億48百万円（前年同期は税金等調整前中間純損失4億16百万円）となり、売上債権の減少による収入額が前年同期と比べ9億75百万円増加したことが影響したことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において投資活動で使用した資金は6億37百万円と前年同期と比べ6億15百万円の増加となりました。これは、有形固定資産の取得による支出額が前年同期と比べ2億69百万円増加、及び投資有価証券の取得による支出額が前年同期と比べ3億98百万円増加したことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において財務活動に使用した資金は2億3百万円と前年同期と比べ4億77百万円の減少となりました。これは長短借入金の返済による支出の純額が9百万円にとどまった（前年同期は4億74百万円）ことによるものです。

3. 通期の見通し

下半期の見通しにつきましては、NTT西日本の設備投資構造の変化やサ - ビス競争、価格競争という厳しい経営環境のなかで、地域密着型ビジネスのより一層の積極的な展開、品質向上に向けた工事管理体制の強化、技術革新とビジネスチャンス拡大に対応した資格等の取得と新事業への取り組み、事業運営の効率化・諸経費の削減などコスト構造の改善を図り企業業績の向上を目指す所存であります。

通期の当社グループでは、売上高400億円、経常利益は8億50百万円、当期純利益は3億円を予想しております。

重要な後発事象

該当事項はありません。

中間連結貸借対照表

(単位:千円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間末 (平成16年6月30日)		前中間連結会計期間末 (平成15年6月30日)		前連結会計年度 (平成15年12月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
【 資 産 の 部 】		%		%		%
流 動 資 産	16,866,180	49.9	15,720,781	47.4	17,172,646	50.8
現金預金	6,558,219		4,099,418		4,545,474	
受取手形・完成工事未収入金等	5,404,846		5,903,325		6,630,830	
有価証券	348,856		68,742		396,782	
未成工事支出金	2,841,542		3,212,688		3,804,996	
その他棚卸資産	1,182,062		1,539,949		1,254,689	
繰延税金資産	188,996		372,200		121,614	
その他	362,416		560,087		439,275	
貸倒引当金	20,759		35,628		21,017	
固 定 資 産	16,939,609	50.1	17,433,430	52.6	16,649,568	49.2
有 形 固 定 資 産	11,778,230	34.8	12,007,697	36.2	11,707,917	34.6
建物・構築物	4,195,843		4,523,220		4,325,703	
機械・運搬具・工具器具備品	804,264		870,213		748,243	
土地	6,778,122		6,614,262		6,614,262	
建設仮勘定	-		-		19,707	
無 形 固 定 資 産	254,902	0.8	385,803	1.2	340,917	1.0
ソフトウェア	239,405		328,634		284,367	
その他	15,497		57,169		56,549	
投資その他の資産	4,906,476	14.5	5,039,930	15.2	4,600,732	13.6
投資有価証券	3,715,905		3,711,304		3,222,628	
繰延税金資産	774,861		735,515		890,817	
その他	532,071		632,378		587,732	
貸倒引当金	116,362		39,267		100,445	
資 産 合 計	33,805,790	100.0	33,154,212	100.0	33,822,214	100.0

中間連結貸借対照表

(単位:千円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間末 (平成16年6月30日)		前中間連結会計期間末 (平成15年6月30日)		前連結会計年度 (平成15年12月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
【 負 債 の 部 】						
流 動 負 債	6,737,474	19.9	6,666,913	20.1	6,521,440	19.3
支払手形・工事未払金等	2,838,071		2,896,303		2,953,735	
短期借入金	1,385,216		1,449,998		1,278,817	
未払法人税等	430,219		64,680		367,888	
未払消費税等	220,442		170,680		159,311	
未払費用	752,556		469,765		60,277	
未成工事受入金	547,590		882,867		1,061,109	
完成工事補償引当金	7,063		8,570		8,043	
賞与引当金	238,075		232,547		127,339	
その他	318,238		491,501		504,918	
固 定 負 債	3,718,850	11.0	3,868,167	11.7	4,130,822	12.2
長期借入金	429,044		611,976		544,623	
退職給付引当金	3,037,700		2,935,840		3,268,090	
役員等退職給与引当金	187,564		212,292		231,959	
連結調整勘定	61,014		104,230		82,622	
その他	3,527		3,827		3,527	
負 債 合 計	10,456,324	30.9	10,535,081	31.8	10,652,262	31.5
【 少 数 株 主 持 分 】						
少 数 株 主 持 分	262,667	0.8	271,292	0.8	265,663	0.8
【 資 本 の 部 】						
資 本 金	2,324,732	6.9	2,324,732	7.0	2,324,732	6.9
資 本 剰 余 金	1,462,365	4.3	1,461,738	4.4	1,461,738	4.3
利 益 剰 余 金	18,642,215	55.1	17,657,894	53.2	18,504,323	54.7
その他有価証券評価差額金	876,002	2.6	1,011,236	3.1	808,383	2.4
自 己 株 式	218,518	0.6	107,762	0.3	194,890	0.6
資 本 合 計	23,086,797	68.3	22,347,839	67.4	22,904,288	67.7
負 債・少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 合 計	33,805,790	100.0	33,154,212	100.0	33,822,214	100.0

中間連結損益計算書

(単位:千円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間		前中間連結会計期間		前連結会計年度	
	自平成16年1月1日 至平成16年6月30日		自平成15年1月1日 至平成15年6月30日		自平成15年1月1日 至平成15年12月31日	
	金 額	比率	金 額	比率	金 額	比率
売上高	21,946,418	100.0	21,872,893	100.0	42,749,076	100.0
完成工事高	18,667,479		18,606,099		35,982,440	
兼業事業売上高	3,278,939		3,266,794		6,766,636	
売上原価	19,625,319	89.4	20,196,864	92.3	38,385,478	89.8
完成工事原価	16,869,648		17,559,017		32,916,760	
兼業事業売上原価	2,755,671		2,637,846		5,468,717	
売上総利益	2,321,099	10.6	1,676,029	7.7	4,363,598	10.2
完成工事総利益	1,797,831		1,047,082		3,065,679	
兼業事業売上総利益	523,268		628,947		1,297,918	
販売費及び一般管理費	1,567,120	7.2	1,538,423	7.0	3,096,779	7.2
営業利益	753,979	3.4	137,606	0.7	1,266,818	3.0
営業外収益	213,794	1.0	233,733	1.0	371,639	0.8
受取利息	6,181		6,309		12,131	
受取配当金	27,696		31,604		42,711	
建物・機械等賃貸料	77,212		94,978		172,344	
受入報奨金	1,559		648		1,814	
配送手数料	40,728		41,494		83,361	
連結調整勘定償却額	21,608		21,608		43,216	
持分法による投資利益	28,191		19,324		-	
その他	10,615		17,765		16,058	
営業外費用	63,309	0.3	60,009	0.3	135,921	0.3
支払利息	13,736		17,696		32,170	
持分法による投資損失	-		-		18,676	
その他	49,573		42,312		85,074	
経常利益	904,463	4.1	311,330	1.4	1,502,536	3.5
特別利益	32,494	0.2	30,049	0.1	474,894	1.1
前期損益修正益	14,546		19,758		21,444	
固定資産売却益	7,652		3,092		10,610	
投資有価証券売却益	1,459		-		421,434	
その他特別利益	8,835		7,198		21,405	
特別損失	188,544	0.9	757,380	3.4	999,467	2.3
前期損益修正損	19,472		19,263		23,580	
固定資産除却損	19,475		9,493		88,142	
固定資産売却損	5,710		4,301		2,333	
投資有価証券売却損	-		11,069		11,069	
投資有価証券評価損	18,092		1,185		44,045	
ゴルフ会員権評価損	-		1,300		4,639	
電話加入権評価損	40,500		-		-	
支線改修工事負担金	-		549,606		549,606	
その他特別損失	85,293		161,161		276,051	
税金等調整前中間(当期)純利益	748,414	3.4	416,000	1.9	977,963	2.3
法人税、住民税及び事業税	403,043	1.8	73,175	0.3	391,500	0.9
法人税等調整額	2,662	0.0	197,142	0.9	35,872	0.1
少数株主利益	2,645	0.0	11,369	0.1	6,996	0.0
中間(当期)純利益	345,353	1.6	303,402	1.4	543,594	1.3

中間連結剰余金計算書

(単位:千円)

科 目	期 別	当中間連結会計期間 自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月30日	前中間連結会計期間 自 平成15年 1月 1日 至 平成15年 6月30日	前連結会計年度 自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日
		金 額	金 額	金 額
(資本剰余金の部)				
資 本 剰 余 金 期 首 残 高		1,461,738	1,461,738	1,461,738
資 本 剰 余 金 増 加 高		627	-	-
自 己 株 式 処 分 差 益		627	-	-
資本剰余金中間期末(期末)残高		1,462,365	1,461,738	1,461,738
(利益剰余金の部)				
利 益 剰 余 金 期 首 残 高		18,504,323	18,142,919	18,142,919
利 益 剰 余 金 増 加 高		345,353	303,402	543,594
中 間 (当 期) 純 利 益		345,353	303,402	543,594
利 益 剰 余 金 減 少 高		207,462	181,622	182,190
株 主 配 当 金		171,712	175,042	175,042
役 員 賞 与 金		35,750	6,580	7,147
利益剰余金中間期末(期末)残高		18,642,215	17,657,894	18,504,323

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
	自平成16年1月1日 至平成16年6月30日	自平成15年1月1日 至平成15年6月30日	自平成15年1月1日 至平成15年12月31日
	金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益	748,414	416,000	977,963
減価償却費	332,953	376,487	741,412
連結調整勘定償却額	21,608	21,608	43,216
貸倒引当金の増加・減少()額	15,658	103,037	56,470
退職給付引当金の増加・減少()額	230,390	74,617	257,632
受取利息及び受取配当金	33,878	37,913	54,843
支払利息	13,736	17,696	32,170
持分法による投資損失・利益()	28,191	19,324	18,676
有形固定資産売却損・益()	1,942	1,209	8,277
支線改修工事負担金	-	549,606	549,606
投資有価証券売却損・益()	1,459	11,069	410,364
電話加入権の評価損	40,500	-	-
売上債権の減少・増加()額	1,213,678	237,718	514,318
未成工事支出金の減少・増加()額	963,453	1,119,174	526,865
たな卸資産の減少・増加()額	72,626	160,679	445,940
仕入債務の増加・減少()額	115,664	189,888	132,456
未成工事受入金の増加・減少()額	513,518	164,077	342,319
その他の増加・減少()額	675,179	912,179	574,288
小計	3,129,545	2,687,509	3,246,929
支線改修工事負担金の支払額	-	549,606	549,606
利息及び配当金の受取額	33,633	27,363	44,313
利息の支払額	14,590	17,324	30,940
法人税等の支払額	340,712	55,123	70,239
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,807,877	2,092,819	2,640,456
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	350,398	81,295	188,679
有形固定資産の売却による収入	32,751	29,476	52,106
投資有価証券の取得による支出	400,816	2,580	5,300
投資有価証券の売却による収入	13,884	25,954	513,817
貸付けによる支出	5,000	75,250	91,275
貸付金の回収による収入	59,105	63,659	191,330
その他の	13,237	17,977	53,957
投資活動によるキャッシュ・フロー	637,235	22,057	525,957
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金増加・減少()額	153,500	257,000	344,500
長期借入れによる収入	231,366	30,000	80,000
長期借入金の返済による支出	394,046	247,148	448,182
自己株式売却による収入	1,935	-	-
自己株式の取得による支出	24,936	31,371	118,499
配当金の支払額	171,712	175,042	175,042
少数株主への配当金の支払額	-	980	1,903
財務活動によるキャッシュ・フロー	203,892	681,542	1,008,128
現金及び現金同等物の増加・減少()額	1,966,749	1,389,219	2,158,286
現金及び現金同等物期首残高	4,912,148	2,753,861	2,753,861
現金及び現金同等物中間期末(期末)残高	6,878,897	4,143,080	4,912,148

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社 9社
友和工業株式会社 株式会社シー・エス・シー中国 成建工業株式会社 株式会社松陽建設
中国通信資材株式会社 株式会社ヒロツウ アイネット通信株式会社
光和エンジニアリング株式会社 株式会社電通資材

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用会社 関連会社 2社 株式会社ネオ・セック 株式会社ハイエレコン

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社8社の中間決算日は、中間連結決算日に一致しています。なお、株式会社電通資材は中間決算日が中間連結決算日と異なっており、中間連結決算日に仮決算を行い、係る中間財務諸表を使用しています。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの 移動平均法による原価法

ロ. たな卸資産

商 品	移動平均法による原価法
販 売 用 不 動 産	個別法による原価法
未 成 工 事 支 出 金	個別法による原価法
不 動 産 事 業 支 出 金	個別法による原価法
仕 掛 品	個別法による原価法
材 料 貯 蔵 品	最終仕入原価法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有 形 固 定 資 産	主として定率法
無 形 固 定 資 産	定額法 ただし、自社使用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

イ. 貸 倒 引 当 金 売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

ロ. 完成工事補償引当金 完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、当中間連結会計期間末に至る1年間の完成工事高に実績繰入率を乗じた額を計上しています。

- ハ. 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち、当中間連結会計期間の負担額を計上しています。
- ニ. 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末の退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末に発生していると認められる額を計上しています。
なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により翌年から費用処理することとしています。
- ホ. 役員等退職給与引当金 役員並びに理事の退職給与金の支給に備えるため、内規に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上しています。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

(5) 消費税等の会計処理の方法 税抜方式によっています。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い容易に換金可能であり、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資としております。

(注記事項)

1. 中間連結貸借対照表に関する事項

	(当中間連結会計期間)	(前中間連結会計期間)	(前連結会計年度)
(1) 有形固定資産の減価償却累計額	8,864,831 千円	9,174,281 千円	9,083,692 千円

(2) 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産

建物	1,238,024 千円	1,316,252 千円	1,278,729 千円
土地	1,645,953 千円	1,578,953 千円	1,578,953 千円
計	2,883,977 千円	2,895,206 千円	2,857,683 千円

担保付債務

短期借入金	202,484 千円	147,840 千円	128,615 千円
長期借入金	193,168 千円	333,938 千円	337,170 千円

(3) 期末日満期手形

期末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理しております。前連結会計年度末が金融機関の休業日であったため、期末日満期手形が期末残高に含まれております。

受取手形	- 千円	- 千円	19,843 千円
------	------	------	-----------

2. 中間連結損益計算書に関する事項

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

従業員給料手当	635,378 千円	559,336 千円	1,263,514 千円
減価償却費	178,903 千円	195,781 千円	398,421 千円
租税公課	92,665 千円	98,309 千円	192,555 千円
貸倒引当金繰入額	1,071 千円	2,100 千円	1,165 千円

3. 中間連結キャッシュ・フロー - 計算書に関する事項

現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	6,558,219 千円	4,099,418 千円	4,545,474 千円
有価証券勘定に含まれるマネー・マネー・ ジメント・ファンド	20,677 千円	43,662 千円	66,673 千円
有価証券勘定に含まれる実績配当型合同運 用指定金銭信託	300,000 千円	- 千円	300,000 千円
現金及び現金同等物	6,878,897 千円	4,143,080 千円	4,912,148 千円

4. リース取引に関する事項

E D I N E T により開示を行うため記載を省略しております。

5. 有価証券に関する事項

(1) その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

種類	当中間連結会計期間末(平成16年6月30日)		
	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
株式	1,914,014	3,383,392	1,469,378
債券	29,000	29,297	297
その他	11,854	12,968	1,114
合計	1,954,868	3,425,657	1,470,789

種類	前中間連結会計期間末(平成15年6月30日)		
	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
株式	1,606,034	3,303,216	1,697,182
債券	53,673	56,401	2,728
その他	11,854	9,788	2,066
合計	1,671,561	3,369,406	1,697,844

種類	前連結会計年度末(平成15年12月31日)		
	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
株式	1,526,673	2,881,596	1,354,923
債券	49,673	52,323	2,650
その他	11,854	11,540	314
合計	1,588,200	2,945,460	1,357,259

(2) 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

	当中間連結会計期間末 (平成16年6月30日)	前中間連結会計期間末 (平成15年6月30日)	前連結会計年度末 (平成15年12月31日)
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	222,835	260,327	239,877
マネー・マネジメント・ ファンド	20,677	43,662	66,673
実質配当型合同運用指定金 銭信託	300,000	-	300,000

6. デリバティブ取引に関する事項

該当事項はありません。

7. 一株当たり情報

(当中間連結会計期間) (前中間連結会計期間) (前連結会計年度)

1株当たり純資産額 809.12円 770.17円 800.33円

1株当たり中間(当期)純利益 12.01円 10.43円 17.54円

1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	当中間連結会計期間 (自平成16年1月1日 至平成16年6月30日)	前中間連結会計期間 (自平成15年1月1日 至平成15年6月30日)	前連結会計年度 (自平成15年1月1日 至平成15年12月31日)
中間(当期)純利益	345,353	303,402	543,594
普通株主に帰属しない金額	2,206	-	35,750
(うち利益処分による役員賞与金)	2,206	-	35,750
普通株式に係る中間(当期)純利益	343,147	303,402	507,844
普通株式の期中平均株式数	28,569,623株	29,085,270株	28,957,698株

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間（平成16年1月1日～平成16年6月30日）

（単位：千円）

科目 \ セグメント	建設事業	販売事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	18,667,479	2,670,792	608,147	21,946,418	-	21,946,418
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	1,890,045	22,389	1,912,434	(1,912,434)	-
計	18,667,479	4,560,837	630,536	23,858,853	(1,912,434)	21,946,418
営業費用	17,478,929	4,602,781	684,971	22,766,682	(1,574,242)	21,192,439
営業利益	1,188,549	41,943	54,435	1,092,170	(338,191)	753,979

(注) 1. 事業区分の方法は、連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分しています。
 2. 各事業区分に関する主要内容
 (1) 建設事業 電気通信設備工事、電気設備工事、一般土木工事、その他建設工事全般に関する事業
 (2) 販売事業 O A 機器の販売、通信工事材料の販売、ソフトウェアの開発・設計・作成及び販売に関する事業
 (3) その他の事業 車輜・工具・O A 機器等のリース、警備及び宅建等に関する事業
 3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は338,191千円であり、その主なものは、親会社の経営企画部等管理部門に係る費用であります。

前中間連結会計期間（平成15年1月1日～平成15年6月30日）

（単位：千円）

科目 \ セグメント	建設事業	販売事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	18,606,099	2,609,944	656,849	21,872,893	-	21,872,893
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	1,968,670	44,975	2,013,646	(2,013,646)	-
計	18,606,099	4,578,615	701,825	23,886,540	(2,013,646)	21,872,893
営業費用	18,192,064	4,497,491	720,040	23,409,596	(1,674,308)	21,735,287
営業利益	414,034	81,123	18,214	476,943	(339,337)	137,606

前連結会計年度（平成15年1月1日～平成15年12月31日）

（単位：千円）

科目 \ セグメント	建設事業	販売事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	35,982,440	5,133,466	1,633,169	42,749,076	-	42,749,076
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	3,684,447	67,536	3,751,983	(3,751,983)	-
計	35,982,440	8,817,913	1,700,705	46,501,060	(3,751,983)	42,749,076
営業費用	34,160,550	8,860,502	1,506,009	44,527,063	(3,044,805)	41,482,257
営業利益	1,821,889	42,588	194,696	1,973,996	(707,178)	1,266,818

2. 所在地別セグメント情報

在外連結子会社がないため、記載していません。

3. 海外売上高

海外売上高がないため、記載していません。

完成工事高及び受注高・受注残高内訳

(単位：千円)

期 間 工事種別		当中間連結会計期間 自平成16年1月1日 至平成16年6月30日		前中間連結会計期間 自平成15年1月1日 至平成15年6月30日		前連結会計年度 自平成15年1月1日 至平成15年12月31日	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
売 上 高	NTT関連通信設備工事	15,272,250	69.6	13,429,064	61.4	28,300,415	66.2
	情報通信・土木工事	3,395,228	15.5	5,177,035	23.7	7,682,024	18.0
	商品販売	2,670,792	12.1	2,609,944	11.9	5,133,466	12.0
	その他の事業	608,147	2.8	656,849	3.0	1,633,169	3.8
	計	21,946,418	100	21,872,893	100	42,749,076	100
受 注 高	NTT関連通信設備工事	25,916,068	82.9	13,561,014	69.3	29,569,198	69.9
	情報通信・土木工事	2,084,917	6.7	2,741,638	14.0	5,979,824	14.1
	商品販売	2,670,792	8.5	2,609,944	13.3	5,133,466	12.1
	その他の事業	608,147	1.9	656,849	3.4	1,633,169	3.9
	計	31,279,925	100	19,569,447	100	42,315,658	100
受 注 残 高	NTT関連通信設備工事	25,053,385	94.9	14,088,473	88.4	14,409,567	84.5
	情報通信・土木工事	1,336,118	5.1	1,853,375	11.6	2,646,429	15.5
	商品販売	-	-	-	-	-	-
	その他の事業	-	-	-	-	-	-
	計	26,389,504	100	15,941,848	100	17,055,997	100

(注) 記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。